

平成16年11月期 個別財務諸表の概要

平成17年 1月20日

上場会社名 株式会社 共立

上場取引所 東

コード番号 6313

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kioritz.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北爪 靖彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 栗原 彪

TEL (0428) 32-6112

決算取締役会開催日 平成17年 1月20日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年 2月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年11月期の業績 (平成15年12月 1日 ~ 平成16年11月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	36,394	3.3	769	43.6	1,269	17.2
15年11月期	35,245	1.9	1,364	34.3	1,534	30.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年11月期	889	9.0	12.90	-	4.2	3.0	3.5
15年11月期	816	21.6	11.84	-	4.1	3.8	4.4

(注) 1. 期中平均株式数 16年11月期 68,976,678株 15年11月期 68,993,121株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年11月期	5.00	-	5.00	344	38.7	1.6
15年11月期	5.00	-	5.00	344	42.2	1.7

(注) 16年11月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年11月期	43,028	21,593	50.2	313.11
15年11月期	41,111	20,625	50.2	298.99

(注) 1. 期末発行済株式数 16年11月期 68,965,415株 15年11月期 68,985,062株
 2. 期末自己株式数 16年11月期 77,057株 15年11月期 57,410株

2. 17年11月期の業績予想 (平成16年12月 1日 ~ 平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	19,500	1,100	700	-	-	-
通 期	37,000	1,200	700	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円15銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	平成16年11月期 (平成16年11月30日)		平成15年11月期 (平成15年11月30日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	22,116	51.4	21,864	53.2	251
現金預金	1,837		2,468		631
受取手形	228		272		43
売掛金	11,061		10,716		345
有価証券	125		275		150
短期貸付金	2,305		2,135		170
棚卸資産	5,707		5,238		469
繰延税金資産	45		43		1
その他の流動資産	808		727		80
貸倒引当金	3		13		9
固定資産	20,911	48.6	19,246	46.8	1,665
有形固定資産	12,922	30.0	11,891	28.9	1,030
建物・構築物	4,383		3,660		722
機械装置	2,147		1,927		219
工具器具備品他	1,505		1,412		92
土地	4,697		4,432		265
建設仮勘定	188		458		270
無形固定資産	115	0.3	93	0.2	22
投資その他の資産	7,874	18.3	7,261	17.7	612
子会社株式	3,121		2,904		216
投資有価証券	3,677		2,869		807
長期貸付金	550		754		203
滞留営業債権	1,181		1,181		0
繰延税金資産	361		552		191
その他の投資等	205		223		17
貸倒引当金(投資)	1,223		1,223		0
資産合計	43,028	100.0	41,111	100.0	1,916



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	平成16年11月期 (平成16年11月30日)		平成15年11月期 (平成15年11月30日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	16,504	38.4	15,981	38.9	522
支払手形	3,210		4,595		1,384
買掛金	5,520		3,599		1,921
短期借入金	5,630		5,250		380
一年以内返済長期借入金	-		100		100
未払法人税等	34		275		240
未払金	160		226		66
未払費用	1,827		1,690		136
その他の流動負債	120		243		123
固定負債	4,930	11.4	4,504	10.9	426
長期借入金	1,000		500		500
退職給付引当金	3,789		3,867		78
役員退職慰労引当金	141		136		4
負債合計	21,434	49.8	20,485	49.8	948
(資本の部)					
資本金	5,207	12.1	5,207	12.7	0
資本剰余金	6,273	14.6	6,273	15.3	0
資本準備金	6,273		6,273		0
利益剰余金	9,172	21.3	8,627	21.0	545
利益準備金	639		639		0
任意積立金	5,606		5,622		15
固定資産圧縮積立金	1,615		1,631		15
別途積立金	3,991		3,991		0
当期末処分利益	2,925		2,364		560
(うち当期純利益)	(889)		(816)		(73)
その他有価証券評価差額金	955	2.2	527	1.2	427
自己株式	14		9		4
資本合計	21,593	50.2	20,625	50.2	967
負債・資本合計	43,028	100.0	41,111	100.0	1,916



(2) 損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	平成16年11月期 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)		平成15年11月期 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
営業損益					
営業収益					
売上高	36,394	100.0	35,245	100.0	1,149
営業費用					
売上原価	28,559	78.5	27,010	76.6	1,549
販売費及び一般管理費	7,065	19.4	6,870	19.5	195
営業利益	769	2.1	1,364	3.9	595
営業外損益					
営業外収益	701	1.9	470	1.3	231
受取利息及び配当金	621		370		250
その他の収益	80		99		18
営業外費用	200	0.5	300	0.8	99
支払利息	101		98		2
為替差損	60		180		120
その他の費用	38		20		18
経常利益	1,269	3.5	1,534	4.4	264
(特別損益の部)					
特別利益	124	0.3	26	0.0	98
固定資産売却益	8		4		3
投資有価証券売却益	106		-		106
貸倒引当金戻入	9		19		9
補用部品在庫調整引当金戻入	-		2		2
特別損失	207	0.5	114	0.3	93
固定資産売却除却損	154		96		58
特別退職金	7		17		10
製品回収・無償修理費用	45		-		45
税引前当期純利益	1,187	3.3	1,447	4.1	260
法人税、住民税及び事業税額	396	1.1	725	2.1	328
法人税等調整額	99	0.3	95	0.3	4
当期純利益	889	2.5	816	2.3	75
前期繰越利益	2,035		1,548		487
当期末処分利益	2,925		2,364		560



(3) 利益処分案

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	科 目	期 別
	平成16年11月期		平成15年11月期
当期未処分利益	2,925	当期未処分利益	2,364
固定資産圧縮積立金取崩額	48	固定資産圧縮積立金取崩額	53
合 計	2,974	合 計	2,418
これを次のとおり処分する		これを次のとおり処分する	
株 主 配 当 金	344 (1株につき5円)	株 主 配 当 金	344 (1株につき5円) 内訳 普通配当 3円 特別配当 2円
固定資産圧縮積立金積立額	-		37
次 期 繰 越 利 益	2,629	次 期 繰 越 利 益	2,035

(注)1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の適用によるものであり、税効果相当額を控除した金額によっております。
2. 株主配当金は自己株式を除いて計算しております。



[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ.....時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・仕掛品.....総平均法による原価法
 - 原材料・補用部品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
但し、建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び工具器具備品 2～20年
 - 無形固定資産.....定額法
但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金.....貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を計上しております。
 - (4) 補用部品在庫調整引当金...生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達



9-1-6の2の規定により計上しております。

6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨の換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	<ul style="list-style-type: none"> a. ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金 c. ヘッジ手段...コモディティスワップ取引 ヘッジ対象...原材料
ヘッジ方針	業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式により行なっております。



注記事項

(貸借対照表関係)

	(平成16年11月期)	(平成15年11月期)
1. 子会社に対する短期金銭債権	8,353 百万円	7,715 百万円
2. 子会社に対する短期金銭債務	1,727 百万円	1,918 百万円
3. 子会社に対する長期金銭債権	530 百万円	730 百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	27,697 百万円	26,683 百万円
5. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額		
圧縮記帳累計額	70 百万円	70 百万円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器等をリース契約により使用しています。		
7. 担保に供している資産		
(1) 有形固定資産	1,806 百万円	1,836 百万円
(2) 投資有価証券	302 百万円	367 百万円
8. 保証債務	3,473 百万円	4,460 百万円
9. 受取手形割引高	500 百万円	680 百万円
10. 商法第290条第1項第4号に規定する純資産額	955 百万円	527 百万円
11. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日によって、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
受取手形	- 百万円	21 百万円
割引手形	- 百万円	180 百万円

(損益計算書関係)

	(平成16年11月期)	(平成15年11月期)
1. 子会社との取引高		
売上高	15,519 百万円	14,678 百万円
仕入高	4,828 百万円	4,544 百万円
営業取引以外の取引高	839 百万円	487 百万円
2. 1株当りの当期純利益	12円90銭	11円84銭



(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成16年11月期 (平成16年11月30日)	平成15年11月期 (平成15年11月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金限度超過	1,408 百万円	1,349 百万円
役員退職慰労引当金	56	55
貸倒引当金	493	493
棚卸資産	7	13
固定資産	89	89
ゴルフ会員権評価損	6	6
未払事業税	17	30
その他	34	9
繰延税金資産合計	2,113	2,046
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金	1,060	1,093
その他有価証券評価差額金	646	356
繰延税金負債合計	1,706	1,449
繰延税金資産の純額	406	596

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成16年11月期 (平成16年11月30日)	平成15年11月期 (平成15年11月30日)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	0.1
住民税均等割等	1.1	1.0
試験研究費特別控除	7.0	2.8
外国法人税額	8.0	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.1
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	43.6



株式
会社

共立

(有価証券関係)

第60期(平成15年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第61期(平成16年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。



役員の異動

(平成 17 年 2 月 25 日新任・昇任・退任予定)

平成 17 年 2 月 25 日開催の定時株主総会ならびに取締役会決議による役員の異動の予定は次のとおりであります。

1. 新任予定取締役 (2 名)

取締役 執行役員 開発本部副本部長

ふくおか たかし
福岡 徹

(現：当社執行役員開発本部副本部長)

取締役 執行役員 生産本部長兼生産業務部長

たかはし いさお
高橋 功

(現：当社生産本部生産業務部長)

2. 新任予定監査役 (1 名)

監査役

くまがい こうぞう
熊谷 幸三

(現：三井物産株式会社機械・情報会計部長)

3. 退任予定取締役 (2 名)

たにざわ やすひこ
谷澤 康彦 (現：代表取締役会長、退任後：当社相談役)

あおやま せいいち
青山 征一 (現：専務取締役生産本部長、退任後：当社顧問)

4. 退任予定監査役 (1 名)

さの あきお
佐野 秋生 (現：監査役)

5. 昇任予定取締役 (4 名)

専務取締役 執行役員 大型機器本部長

かわい ひであき
河合 英明

(現：常務取締役執行役員営業本部長)

常務取締役 執行役員 海外担当

まるやま しょうざぶろう
丸山 昭三郎

(現：取締役執行役員海外担当)

常務取締役 執行役員 営業本部長

ささき たけし
佐々木 武

(現：取締役執行役員営業本部副本部長)

常務取締役 執行役員 開発本部長

あんどう ひろあき
安藤 廣明

(現：取締役執行役員 開発本部長)

6. 新任予定執行役員 (1 名)

執行役員 生産本部横須賀工場長兼生産技術部長

ささき かずお
佐々木 一夫

(現：当社生産本部横須賀工場長兼生産技術部長)

7. 新任予定役員待遇参与 (1 名)

役員待遇参与 エーレック株式会社代表取締役社長

もり せいじ
森 誠司

(現：エーレック株式会社代表取締役社長)

注：上記の新任および昇任予定役員の役職の内、下線部が変更部分です。

以上